

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中村 徳晴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 川口 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 川口 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	249,165	249,492	332,256
経常利益 (百万円)	13,823	14,444	17,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,556	9,926	11,827
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,823	10,224	11,544
純資産額 (百万円)	179,967	189,128	181,675
総資産額 (百万円)	1,127,517	1,156,279	1,150,734
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	309.07	322.02	382.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.0	16.4	15.8

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	107.51	125.71

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(第3四半期連結累計期間の連結経営成績)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	249,165	249,492	326	0.1
営業利益(百万円)	14,013	14,608	595	4.2
経常利益(百万円)	13,823	14,444	620	4.5
親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	9,556	9,926	369	3.9
1株当たり四半期純利益 (契約実行高)	309円07銭	322円02銭	12円95銭	
リース&ファイナンス事業 (百万円)	311,308	248,566	62,742	20.2

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が継続しました。企業の設備投資においては、夏に感染拡大した第2波から緩やかな回復基調に転じたものの、第3波の感染拡大懸念も残り、抑制傾向が継続しました。

リース業界において、2020年4～12月累計のリース取扱高は、前年同期比で14.8%減少し、3兆2,659億円となりました。(公益社団法人リース事業協会統計)

このような状況の中、当社グループにおいては、2020年度よりスタートさせた3ヵ年中期経営計画(中計)の初年度として、中計で定めた事業成長戦略及び組織能力強化戦略を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、経済活動が制限される中で、引き続き電話やWEB会議を利用した非対面での営業活動に加えて、従来どおりの顧客訪問による対面での営業活動も交え、契約獲得活動を行ってまいりました。

その結果、契約実行高は減少しましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増加しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「リース・割賦事業」及び「金融サービス事業」から、「リース&ファイナンス事業」、「サービス事業」及び「インベストメント事業」に変更しております。

前第3四半期連結累計期間の数値については、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース&ファイナンス 事業	244,560	243,485	1,075	13,711	13,939	228	962,740	911,231	51,509
サービス事業	3,966	4,126	160	1,180	1,225	45	-	-	-
インベストメント事業	638	1,881	1,243	97	544	447	31,717	38,795	7,077
合 計	249,165	249,492	327	14,989	15,709	720	994,458	950,026	44,431

リース&ファイナンス事業

リース&ファイナンス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響と、前年の消費増税前の駆け込み需要、OSマイグレーション需要の反動減により契約実行高は減少しました。また、リース債権流動化を行ったこと等により、売上高、営業資産はともに減少しました。一方、資産利回りの改善により、セグメント利益は増加しました。

サービス事業

サービス事業は、集金代行サービスにおいては、非接触ニーズの高まりから取扱件数が堅調に推移しました。医療・介護報酬ファクタリングサービスにおいては、資金ニーズの拡大はあるものの、新型コロナウイルス感染症に対する公的支援等に伴う解約申請が発生しました。その結果、サービス事業全体としては、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

インベストメント事業

インベストメント事業は、太陽光発電においては、新型コロナウイルス感染症による工事遅延の影響を受け想定より進捗は下回ったものの、前年に比べ事業投資額を伸ばしました。住宅賃貸・不動産関連においては、市況を鑑みて慎重なスタンスを継続しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産の部

資産合計は、流動性リスクに備えた手元資金の確保等により、前連結会計年度末に比べて増加しました。

負債の部

負債合計は、コマーシャル・ペーパーの償還等により、前連結会計年度末に比べて減少しました。

純資産の部

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と剰余金の配当による減少等で、前連結会計年度末に比べて増加しました。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画について

当社グループにおいては、3カ年の中期経営計画を2020年度よりスタートさせておりますが、中期経営計画の目標については、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響の長期化懸念から非公表としておりました。

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、営業利益、ROA、ROE、営業資産残高であります。

中期経営計画（2020年4月～2023年3月）における目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、以下のとおりといたします。

中期経営計画の財務目標

	2020年3月期 実績	2023年3月期 中計目標
営業利益	170億円	200億円
ROA（総資産当期純利益率）	1.08%	1.1%以上
ROE（自己資本純利益率）	6.6%	6.7%以上
営業資産残高（リース債権流動化控除前）	10,191億円	12,000億円

（注）上記2023年3月期中計目標は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があることをご承知おきください。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 418,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,792,300	307,923	-
単元未満株式	普通株式 32,723	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	307,923	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式109,800株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には含んでおりません。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	418,200	-	418,200	1.34
計	-	418,200	-	418,200	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856	31,349
受取手形及び売掛金	18	113
割賦債権	172,148	174,260
未収賃貸債権	35,047	34,151
リース債権及びリース投資資産	597,534	532,650
営業貸付金	181,683	193,755
その他の営業貸付債権	41,943	37,016
その他の営業資産	25,025	212,415
賃貸料等未収入金	7,823	12,962
その他の流動資産	29,225	33,838
貸倒引当金	8,901	9,455
流動資産合計	1,062,396	1,052,957
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	49,536	53,548
社用資産	13,758	17,626
有形固定資産合計	63,294	71,175
無形固定資産		
賃貸資産	752	511
その他の無形固定資産	1,939	2,570
無形固定資産合計	2,691	3,081
投資その他の資産		
投資有価証券	16,267	22,148
破産更生債権等	785	795
その他	6,091	6,915
貸倒引当金	792	794
投資その他の資産合計	22,351	29,064
固定資産合計	88,337	103,321
資産合計	1,150,734	1,156,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,275	1 11,343
短期借入金	10,239	18,075
1年内償還予定の社債	45,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	98,898	156,240
コマーシャル・ペーパー	57,000	32,000
未払法人税等	4,079	2,153
割賦未実現利益	19,222	20,273
賞与引当金	999	545
役員賞与引当金	61	-
その他の流動負債	53,515	54,975
流動負債合計	309,291	325,607
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	468,440	450,000
債権流動化に伴う長期支払債務	40,000	40,000
退職給付に係る負債	1,056	1,103
資産除去債務	363	559
その他の固定負債	9,906	9,880
固定負債合計	659,766	641,543
負債合計	969,058	967,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,159	10,159
利益剰余金	164,839	171,991
自己株式	1,720	1,716
株主資本合計	181,175	188,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711	1,022
繰延ヘッジ損益	61	0
退職給付に係る調整累計額	273	223
その他の包括利益累計額合計	499	797
純資産合計	181,675	189,128
負債純資産合計	1,150,734	1,156,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	249,165	249,492
売上原価	222,785	221,110
売上総利益	26,380	28,382
販売費及び一般管理費	12,367	13,774
営業利益	14,013	14,608
営業外収益		
受取利息	0	41
受取配当金	46	58
投資有価証券売却益	87	-
投資事業組合運用益	20	33
その他の営業外収益	26	15
営業外収益合計	181	149
営業外費用		
支払利息	14	25
支払手数料	76	98
債権売却損	-	46
事務所移転費用	50	60
社債発行費	226	72
その他の営業外費用	4	10
営業外費用合計	371	313
経常利益	13,823	14,444
税金等調整前四半期純利益	13,823	14,444
法人税、住民税及び事業税	5,257	4,910
法人税等調整額	991	392
法人税等合計	4,266	4,517
四半期純利益	9,556	9,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,556	9,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	9,556	9,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	310
繰延ヘッジ損益	110	62
退職給付に係る調整額	3	49
その他の包括利益合計	266	297
四半期包括利益	9,823	10,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,823	10,224
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、感染再拡大が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況にありますが、当第3四半期連結会計期間末時点において、当社の想定や見積り方法の変更は行っていません。

当第3四半期連結会計期間においても、期首以前と同様に債権の回収状況や入手可能な情報等を踏まえた会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、受取手形は手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-	1百万円
支払手形	-	41百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	9,944百万円	12,309百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,248	40.0	2019年 3月31日	2019年 6月20日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	1,387	45.0	2019年 9月30日	2019年 12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,387	45.0	2020年 3月31日	2020年 6月25日	利益剰余金
2020年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	45.0	2020年 9月30日	2020年 12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	リース& ファイナンス事業	サービス 事業	インベストメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	244,560	3,966	638	249,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	244,560	3,966	638	249,165
セグメント利益	13,711	1,180	97	14,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,989
全社費用(注)	975
四半期連結損益計算書の営業利益	14,013

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	リース& ファイナンス事業	サービス 事業	インベストメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	243,485	4,126	1,881	249,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	243,485	4,126	1,881	249,492
セグメント利益	13,939	1,225	544	15,709

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	15,709
全社費用（注）	1,101
四半期連結損益計算書の営業利益	14,608

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「リース・割賦事業」及び「金融サービス事業」から、「リース&ファイナンス事業」、「サービス事業」及び「インベストメント事業」に変更しております。

前第3四半期連結累計期間の数値については、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	309円07銭	322円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,556	9,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,556	9,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,920	30,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,387百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 45円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 規弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。